



公明党 深沢 誠 議員

防災・減災対策について

問 ハザードマップに、道路の冠水マップを加えて作成すべきと考えますがどうですか。

答 総務部長 今後、ハザードマップの更新に当たっては、記載を考えていきたいと思えます。

問 ハザードマップがきちんと活用されているかについては、検証していく必要があると思えますがどうですか。

答 総務部長 ハザードマップで、周辺地域の危険度を知ることが、災害に対して非常に重要であることを、広報紙、ホームページ、回覧板等で周知していきたいと思えます。

問 冠水箇所での車等の水没事故を防止する対策を、さらに強化していくべきと考えますがどうですか。

答 総務部長 県には、河川の越

水を防止するための河川の浚渫や未整備部分の整備、調節池の整備等を継続して要望していきます。

問 学校における災害発生時の対応について、各学校の災害時の対応マニュアルも、随時、見直しや検討を行うべきと考えますがどうですか。

答 教育部長 各学校には、令和元年11月5日付で、災害における危機管理マニュアルの修正を依頼しています。教育委員会では、地域の実情に合ったマニュアルになっているかどうかを点検し、風水害等、災害における児童・生徒の安全確保の徹底に、努めていきます。

問 避難所の受付時に、持病の有無、薬や医療用具の持参等、本人の同意を得て事前に確認をすべきと考えますがどうですか。

答 総務部長 避難が短期の場合、簡略した受付名簿で、持病等の有無を掌握し、個別の面談により、細部を確認します。

問 福祉避難室について伺います。
答 総務部長 風水害の場合であれば、成東保健福祉センター、松尾IT保健福祉センター、さんぶの森中央会館、蓮沼スポーツプラザの1室を、福祉避難室として開設します。



公明党 長谷部 竜作 議員

防災・減災施策について

問 教育委員会、消防防災課によるツイッターが開設されましたが、これを活用し、外国人に向けた平仮名での防災情報の発信を行ってはいかがでしょうか。

答 市長 非常に大事なことだと思います。ツイッターによる、平仮名での防災情報の発信については可能だと考えますので、検討していきます。

問 倒木対策についてお聞きします。山武地域では台風15号上陸時、大規模な倒木が発生し、長期間の停電や家屋の倒壊被害をもたらしました。現状の倒木防止、倒木撤去策について伺います。

答 総務部長 市内の森林の多くは、個人保有の森林であり、撤去等の責任は所有者になります。また、適切に管理を実施している所有者もおり、

管理ができないことで、行政が措置をすることは、公平感を欠くことにもなります。災害等防止措置についても、危険木等の撤去に係る項目がないことから、市が直接、危険木の伐採を行うことができない状態となっています。
問 予算や公平性という問題はありと思えますが、一番大事なことは、倒木をどう防ぐかということであり、市民の生命・財産を守る観点から、住居、道路、電線付近の伐採事業を、市で行ってはいかがでしょうか。

答 総務部長 住居で、実際に生命の危険性があることが明らかなる場合には、災害救助法の適用ができる場合がありますが、事前に防災・減災の観点で、災害救助法を適用させ、伐採等を行うことは困難であると考えます。

電線については、東京電力の責任で行うべきもので、市は危険箇所を通報して、措置をもらうこととなります。以上のことを市民や所有者に周知し、適切な措置をお願いしていきます。ただし、停電の予防が重要であることは認識をしていますので、今後、行政ができることについて、検討していきます。



台風による倒木

関連質問